日本維新の会
令和8年
神戸市政報告
Vol.23

発行／日本維新の会 神戸市会議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL:078-322-0185
FAX:078-322-0184 E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp

令和7年度 決算審査

代表質疑（令和8年9月17日）

補助金の見直しについて



原 令和7年度決算における一般会計の補助金支出額は約410億円となっており、大きな財政負担を生じさせています。補助金は長期化、固定化し、効果の検証が不十分なまま特定の交付先へ恒常的な支援となるおそれがあります。本市では、補助金見直しガイドラインを策定し、今年度はまさにその5年に一度の全市一斉検証が執行される重要な改革の年です。前例踏襲を廃止し、行政関与の必要性を厳格に検証すべきと考えますが、今回どのように見直しに取り組んでいくのでしょうか。

久元市長▶ 今年度の実施に当たり、従来からの行政関与の必要性等の視点による検証に加え、職員等の事務負担を軽減する観点からも検証を行い、継続・廃止などの判断及び事務手続の簡素化に向けても見直しを実施したいと考えています。全ての補助金を改めて検証することで、より効果の発揮できる制度へと改善するとともに、費用対効果が低下した既存の補助金を見直すことで、限られた財源を新たな行政ニーズや施策に配分していきたいと考えます。

要望 補助金見直しの取り組みを形骸化させないためにも、各補助金を継続するかどうかを検討するだけではなく、補助金要綱の見直しやガイドラインの見直しも含めた抜本的な補助金改革を進めるよう要望します。

神戸空港の国際チャーター便



外海 神戸空港では、国際チャーター便の就航により旅客数が大幅に増加し、本市への来街者増加にもつながっています。一方、中国便の欠航・減便など、国際路線には不安定な面もあります。今後、神戸空港の国際化による効果を持続・拡大するため、国際チャーター便の維持・増強や就航先の確保、航空会社への働きかけなどについて、どのような方針で取り組んでいくのでしょうか。

久元市長▶ 国際チャーター便については、想定を上回る成果が上がっているものと考えております。今後は、特定の国・地域に偏ることのない、バランスの取れた航空ネットワークの構築を進めてまいります。そのためには、現在就航している定期チャーター便の需要を安定的に維持し、路線として定着させることが重要です。就航都市との連携を強化し、インバウンドに加え、ビジネス、文化、スポーツ、教育など幅広い分野での交流を促進し、双方向の需要創出につなげてまいります。また、来年1月1日からは台湾・高雄との定期チャーター便が就航する予定であり、今後は東南アジアにも路線開拓の幅を広げてまいります。特にシンガポールを拠点に、東南アジアの有力都市との交流を深め、新たな国際定期便・チャーター便の誘致に全力で取り組んでまいります。

各局審査については中面をご覧ください

総括質疑（令和8年10月8日）

農村里山エリアの活性化について



高橋 西北神をはじめとする農村・里山エリアの活性化に向けては、エリアの基幹交通である神戸電鉄沿線の維持・発展が不可欠であり、神戸電鉄株式取得の効果を最大限に発揮するためにも、神戸電鉄とのより緊密な連携や、ソフト・ハード両面の抜本的な施策が求められます。鉄道の持続の観点から、神鉄沿線に対して、どのようなライフスタイルの方々の居住や交流人口を想定し、どういったまちづくりを行っていくのか、明確なビジョン・戦略が必要であると考えますが、見解を伺いたいと思います。

久元市長▶ 特定の方を想定しているというよりも幅広い年代が多様なライフスタイルを実現できるような方向性が望ましいと考えています。里山農村地域において、移住を促進するその際には、農業をやりながら、DXを使って、遠隔地との間でのビジネスマッチングを含めた仕事に従事することなどが考えられます。神戸市は5年間に約5000戸の住宅供給を想定しており、里山住宅のような供給も想定しています。

高橋 神鉄沿線を含む農村地域において、人口減少および空き家や耕作放棄地の発生を防ぐために規制緩和と支援策をパッケージとして取り組んでおりこれまで193人の移住に繋がりました。他都市では、実態に即した規制緩和が進み、例えば区域区分自体の廃止や市街化調整区域を維持した立地可能業種の拡大等がなされています。更なる規制緩和、農村地域の活性化に向けた取り組みを検討すべきですが、お考えをお聞かせください。

久元市長▶ 都市計画法の趣旨に沿って、地域の意向をふまえながら規制緩和等支援策の両面で農村地域の活性化を着実に進めてまいりたいと考えています。

一般質問（令和8年10月26日）

神戸港の将来展望について



ながさわ 神戸港の中長期的な発展には、既存ターミナルの競争力強化が不可欠です。港湾人材の不足が進む中、コンテナ搬送や荷役作業の遠隔化・自動化、AIによる貨物判別や運営計画の最適化は、生産性や収益性の向上につながります。国や阪神国際港湾株式会社、民間事業者と連携し、実装可能な分野からデジタル化・AI化を進めるべきと考えますが、これまでの取組と今後の重点分野を伺います。

今西副市長▶ AI・デジタル技術の活用は、生産性向上や労働環境改善に重要です。これまでCONPASの導入や荷役機械の遠隔操作化、AIを活用したターミナル運営の実証を進めてきました。来年1月にはガントリークレーンの遠隔操作実証も予定しています。今後は複数技術を組み合わせた運営全体の最適化を図り、他のターミナルにも展開していきます。

要望 今後はAI・デジタル技術者も構想段階から参画させ、自動化を加速すべきです。さらにAIによる世界の貨物需要予測を活用し、半導体・自動車・医薬品等の物流獲得や関連企業の誘致につなげるべきです。将来的なペロブスカイト太陽電池の輸出も見据え、港湾のAI化を経費削減にとどめず、企業集積や税収増につながる成長戦略として推進していただきたいと思います。